令和4年度包括外部監査結果に基づく措置等の状況（令和6年（2024年）9月11日現在）

1. 監査のテーマ

豊中市強靱化地域計画に関する施策に係る財務事務の執行について

2. 監査の実施期間

令和4年6月15日から令和5年2月13日まで

3. 監査の結果及び意見の件数

区分	内容	報告件数	担当課別件数
監査の結果 【地方自治法第252条の37第5項】	是正、改善が求められるもの	19件	28件
監査の意見 【地方自治法第252条の38第2項】	監査の結果には該当しないが、市の組織及び運営の合理化に資するため、改善が望まれるものなど監査の結果に関する報告に添えて提出される意見	43件	56件

※監査の意見に対し、担当課が複数ある場合があるため、報告件数と担当課別件数は合致しません。

4. 対応状況

監査の結果及び意見に対する担当課別の対応状況は下記のとおりです。

(講じた措置の内容等は別紙「令和4年度包括外部監査結果に基づく措置等の状況について」のとおり)

担当課	監査の結果						監査の意見					
	合計	措置済(%)	対応中(%)	不措置(%)	未着手(%)	相違(%)	合計	措置済(%)	対応中(%)	不措置(%)	未着手(%)	相違(%)
都市経営部経営戦略課	0	0	0	0	0	0	5	1 (20%)	4 (80%)	0	0	0
都市経営部危機管理課	6	6 (100%)	0	0	0	0	15	15 (100%)	0	0	0	0
総務部行政総務課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
総務部契約検査課	5	5 (100%)	0	0	0	0	9	9 (100%)	0	0	0	0
市民協働部地域連携課	1	1 (100%)	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
福祉部地域共生課	1	1 (100%)	0	0	0	0	2	2 (100%)	0	0	0	0
都市計画推進部建築審査課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
都市計画推進部建築安全課	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (100%)	0	0	0
都市計画推進部都市計画課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
都市計画推進部都市整備課	0	0	0	0	0	0	4	3 (75%)	1 (25%)	0	0	0

財務部資産管理課	0	0	0	0	0	0	2	2 (100%)	0	0	0	0
都市基盤部交通政策課	2	2 (100%)	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
都市基盤部基盤整備課	0	0	0	0	0	0	4	4 (100%)	0	0	0	0
都市基盤部基盤保全課	1	1 (100%)	0	0	0	0	3	3 (100%)	0	0	0	0
上下水道局総務課	4	4 (100%)	0	0	0	0	2	2 (100%)	0	0	0	0
上下水道局水道建設課	3	3 (100%)	0	0	0	0	2	2 (100%)	0	0	0	0
上下水道局浄水課	1	1 (100%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道局下水道建設課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
上下水道局下水道施設課	1	1 (100%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防局消防総務課	2	2 (100%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防局消防指令センター	1	1 (100%)	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
合 計	28	28 (100%)	0	0	0	0	56	50 (89%)	6 (11%)	0	0	0

(凡例)

- 措置済 … 監査の結果・意見に対し、措置が完了又は具体的な対応方針・内容が決定しているもの。
- 対応中 … 監査の結果・意見に対し、現在、具体的な対応方針・内容を検討中であるもの。
- 不措置 … 監査の結果・意見に対し、結果及び意見の対象が消滅したために措置する必要がなくなったもののほか、合理的な理由により対応しないもの。

未着手 … 監査の結果・意見に対し、対応を全く行っていないもの。

相違 … 監査の結果・意見に対し、市としては適切な処理であると認識しているもの。

5. その他

その他、対応中のものについては、引き続き、是正、改善に向け取り組みを行い、措置を講じたときは改めて報告します。

(令和6年9月11日現在 対応中のもの)

監査の結果又は意見の概要	担当課
指標や具体的な取組みの基礎となる個別の分野別計画の明示について	経営戦略課
目標達成済の指標の取扱いについて	経営戦略課
事業の実施方法の変更や状況変化等に応じた目標の見直しについて	経営戦略課
目標管理のための指標と現状を説明する指標との区別について	経営戦略課
委託業務の成果物の利用について	都市整備課
空き家の家財整理・相続セミナーの公開方法について	建築安全課

令和4年度包括外部監査結果に基づく措置等の状況について(令和6年(2024年)9月11日時点)

整理番号	報告書ページ	監査の結果又は意見の概要	内容	結果	意見	措置の内容又は対応の状況	進捗状況	
35	99頁	不動産鑑定評価依頼における随意契約について	<p>本事業においては公共用地の取得を行っており、その参考資料とするため、大島町一丁目及び二丁目の土地にかかる不動産鑑定評価業務が行われている。</p> <p>当該不動産鑑定評価業務においては、不動産鑑定評価を行う法人との間で、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づく随意契約により契約を締結している。市は、公共事業に係る不動産鑑定評価業務は、対象不動産の状況に関する不動産鑑定士との協議などを踏まえて仕様が確定することが多いことや、その専門性より民法第643条にある委任契約に相当するものであることから、適正な鑑定評価を行う上で必要となる事前の複数回の打合せを行うことを可能とすべく随意契約を行うものとしている。</p> <p>また、契約金額は「公共事業に係る不動産鑑定報酬基準」に基づき算定され、契約先によって変動しないことから、市は令和2年12月に定めた「用地取得に関する不動産鑑定評価依頼事務処理要領」に基づき、契約先を選定している。</p> <p>しかし、不動産鑑定評価業務自体にはその業務内容に特殊性がなく、かつ市内事業者の数も少なくないことから、「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」とするのは疑問である。確かに、不動産鑑定評価業務の特性上、契約金額が高額になるケースは希であるが、予定価格が50万円を超える事案については、他の地方公共団体の事例等も踏まえ、今後、入札等の競争性がある形での契約先選定方法についても検討されたい。</p>		○	都市整備課 資産管理課	<p>不動産鑑定評価委託について、中核市を対象に行った調査では、回答のあった55市のうち、競争入札を導入しているのは4市でした。4市からは、競争入札により、委託料は「公共事業に係る不動産鑑定報酬基準」よりも、大幅には下がらないが下がる傾向にある、また、随意契約と比較すると、手続き等のため1か月以上多くの時間を要することに伴い、その後の売買契約等に影響が及ぶ(タイミングが合わず契約に至らない等)可能性がある等の回答が示されています。</p> <p>今回の調査結果もふまえ、委託料だけでなく時間的な影響等も勘案して、従来の随意契約による委託契約を継続しながら、事業計画に不動産鑑定評価業務も含めた一体的な業務委託契約について、適宜、プロポーザル方式等の手法で受託者選定を行うことで、契約先選定における競争性の向上及び適正な土地価格の設定を図っていくという方向性を決定しました。</p>	措置済
36	103頁	不動産鑑定評価依頼における随意契約について	<p>「3. 庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業(都市整備課)」に記載の「① 不動産鑑定評価依頼における随意契約について」と同一の内容である。</p>		○	都市整備課 資産管理課	<p>不動産鑑定評価委託について、中核市を対象に行った調査では、回答のあった55市のうち、競争入札を導入しているのは4市でした。4市からは、競争入札により、委託料は「公共事業に係る不動産鑑定報酬基準」よりも、大幅には下がらないが下がる傾向にある、また、随意契約と比較すると、手続き等のため1か月以上多くの時間を要することに伴い、その後の売買契約等に影響が及ぶ(タイミングが合わず契約に至らない等)可能性がある等の回答が示されています。</p> <p>今回の調査結果もふまえ、委託料だけでなく時間的な影響等も勘案して、従来の随意契約による委託契約を継続しながら、事業計画に不動産鑑定評価業務も含めた一体的な業務委託契約について、適宜、プロポーザル方式等の手法で受託者選定を行うことで、契約先選定における競争性の向上及び適正な土地価格の設定を図っていくという方向性を決定しました。</p>	措置済